

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、消費への下押し圧力が強まっている」と判断しました。前回7月対比では、個人消費の判断を引き下げる形で全体の判断も下方修正しました。個人消費は、感染症の拡大や4回目の緊急事態宣言を受けて下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服しています。一方、輸出は、海外経済の回復を受けて増加基調が続いています。先行きについては、内需・外需ともにデルタ株の感染拡大や世界的な半導体不足の影響などに留意が必要です。以下、やや詳しく説明します。

第一に、個人消費について、財消費は、巣ごもり需要などを背景に相対的に堅調さを維持していますが、百貨店では、6月に3回目の緊急事態宣言が解除された後、一旦戻りつつあった客足が、その後の感染拡大や緊急事態宣言の発令、一部売場への入場制限等の措置もあって、再び減少しています。家電販売も、天候不順などから一頃に比べてやや弱めの動きとなっています。この間、サービス消費は、飲食・宿泊・旅行などで、大幅に減少した状態が続いています。

第二に、輸出は、前月まで大幅に増加していた反動や、自動車関連が半導体不足の影響から頭打ちとなったことなどから、7月は前月比マイナスとなりました。もっとも、デジタル化や5Gの流れが継続するもとで電子関連部材や半導体製造装置が堅調であること、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等から一般機械も増加していることなどから、これまでの増加基調に変化はないと判断しています。

先行きの関西の景気については、海外経済が引き続き回復するもとで、輸出が増加基調を続け、企業収益の改善とあいまって設備投資も増加するという「所得から支出への前向きな循環メカニズム」は、基本的に維持されていくとみています。もっとも、東南アジア、米国等におけるデルタ株の感染拡大や世界的な半導体不足の供給制約面への影響、国際商品市況の上昇により企業収益が下押しされるリスクなどについて、十分な留意が必要です。また、個人消費については、感染拡大や緊急事態宣言の帰趨の影響などについて、しっかりとみていく必要があります。金融面では、感染拡大の長期化により、当面、飲食・宿泊・旅行・運輸など対面型サービス業に負荷がかかり続けることが見込まれます。

以上の点を踏まえて、当地の金融経済情勢については、今後とも注意深くみていきたいと考えています。